

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月下旬  
 1単元の株式の数 1,000株  
 基準日 1. 定時株主総会、期末配当 3月31日  
 2. 中間配当 9月30日  
 3. その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日  
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店  
 大和証券株式会社 全国本支店  
 日本証券代行株式会社 全国本支店  
 (大和証券および日本証券代行では一部お取次できない事務があります)  
 公告の方法 電子公告  
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html>  
 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 各証券取引所

## 株式事務手続き

- 単元未満株式の買増制度・買取制度について  
 単元未満株式(1,000株未満の株式)は証券市場で売買することができません。  
 単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式数に不足する数の株式を当社から買増して、単元株とすることができます。また、ご所有の単元未満株式の時価での買取を、当社にご請求することもできます。
- 住所変更等のご連絡について  
 株主様に住所変更などがございます場合、お早めにお手続きください。
- 配当金受領方法について  
 配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。  
 配当金のお受け取りには、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法をおすすめいたします。

上記をはじめ、株式に関するお問い合わせ、お手続きに必要な各種用紙のご請求は、株主名簿管理人(住友信託銀行株式会社)のフリーダイヤルにて承っております。また、各種用紙のご請求は、同管理人のインターネットのホームページでも受付しております。

- 住所変更等の用紙のご請求(24時間) **0120-175-417**
- その他のご照会(9:00～17:00 土日祝日除く) **0120-176-417**
- ホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

●2009年1月(実施目標)に株券が電子化されます。その概略についてのリーフレットを同封いたしましたのでご参照ください。

## 旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号(新ダイビル)

<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

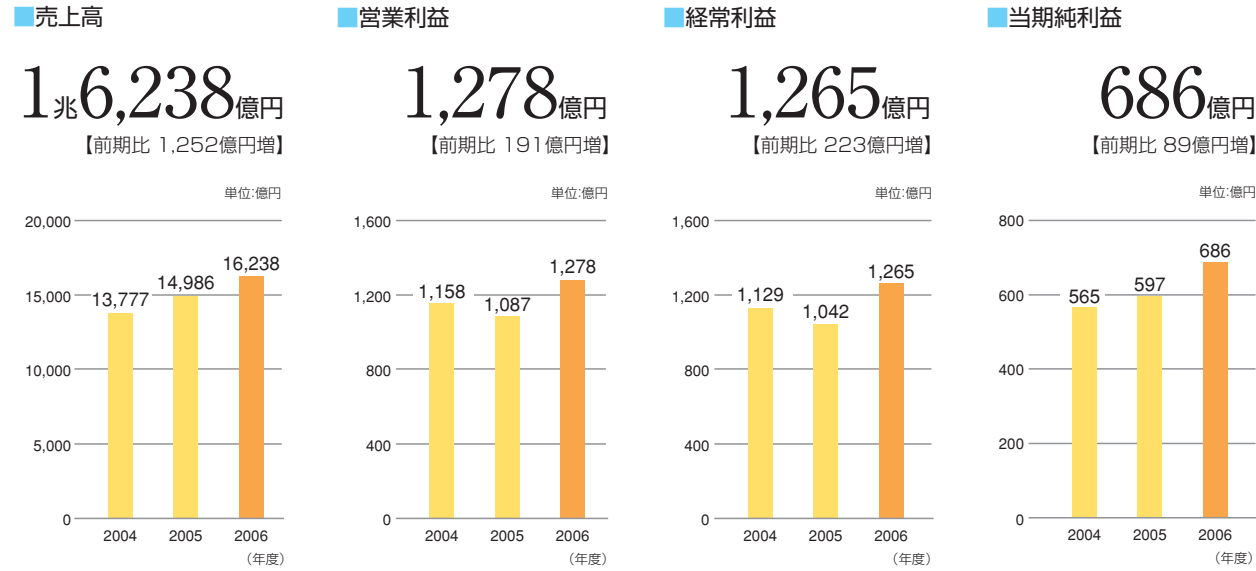


地球環境に配慮した大豆インキを使用しています



古紙リサイクル配合率100%再生紙を使用しています

## Highlights 決算ハイライト



### 売上高、利益とも史上最高を達成

当社グループの当期における連結業績は、売上高は、原材料価格高騰に伴い製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、1兆6,238億円で前期比1,252億円(8.4%)の増収となりました。

また、営業利益は、海外需要が堅調に推移したケミカル事業、ライセンス収入などがあった医薬・医療事業や、デジタル家

電用途向け製品が好調に推移したエレクトロニクス事業が業績を伸ばしたことなどから、1,278億円で前期比191億円(17.5%)の増益となりました。なお、経常利益は、1,265億円で前期比223億円(21.4%)の増益となり、当期純利益は、686億円で前期比89億円(14.9%)の増益となりました。以上の結果、売上高、利益とも史上最高を達成しました。

#### ごあいさつ

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期における日本経済は、個人消費に力強さは見られないものの、企業収益の拡大を背景に、雇用情勢が改善に向かい、民間企業による設備投資が堅調に推移するなど、景気は拡大基調にありました。しかし、当社グループの事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰に伴い、石油化学製品の原料となるナフサなどの価格高騰が続き、コスト削減と製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移いたしました。

この中で、当社グループの当期の連結業績は、各事業が好調に推移したことから過去最高の数値を達成することができました。

この業績の結果を踏まえ、当期末の配当は、前期末の配当より2円増配し1株につき7円の配当を実施させていただきました。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて1株当たり12円となり、前期と比べ2円増配させていただきました。今後も、継続的な収益拡大による、継続的な増配を目指してまいります。

当社グループでは、昨年4月に2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action-2010」をスタートさせ、当期は各事業において中長期的な観点からの戦略的な実行計画の立案と推進を行いました。2007年度は、「Growth Action-2010」で掲げた目標達成のため、各事業における戦略的な投資を加速させ、拡大・成長への布石を着実に打つ年と位置付けております。今後も、当社グループの更なる成長に向けて、企業価値の一層の増大とブランド力の向上を図ってまいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 山口信夫  
代表取締役社長 蛭田史郎

#### 旭化成グループ基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの「いのち」と「くらし」に貢献します。

2007年6月

## 中期経営計画『Growth Action - 2010』 達成に向け着実な歩み

旭化成では、昨年4月より2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action-2010」をスタートさせました。初年度であった当期の進捗状況について蛭田社長に話を聞きました。

まずは、2006年度の総括をお願いします。

2006年度の当社グループの業績は、中国を中心とした海外需要が好調に推移したことや、原燃料価格の高騰に対し製品価格の改定に努めた要因などもあり、グループのそれぞれの分野が成長を続けながら全体の収益を押し上げました。特に、ケミカル事業、エレクトロニクス事業を中心に業績を伸ばしたことから、売上高、利益とも過

去最高の数値を達成することができ、中期経営計画「Growth Action-2010」の目標達成に向け、着実に歩み始めた1年であったと考えています。

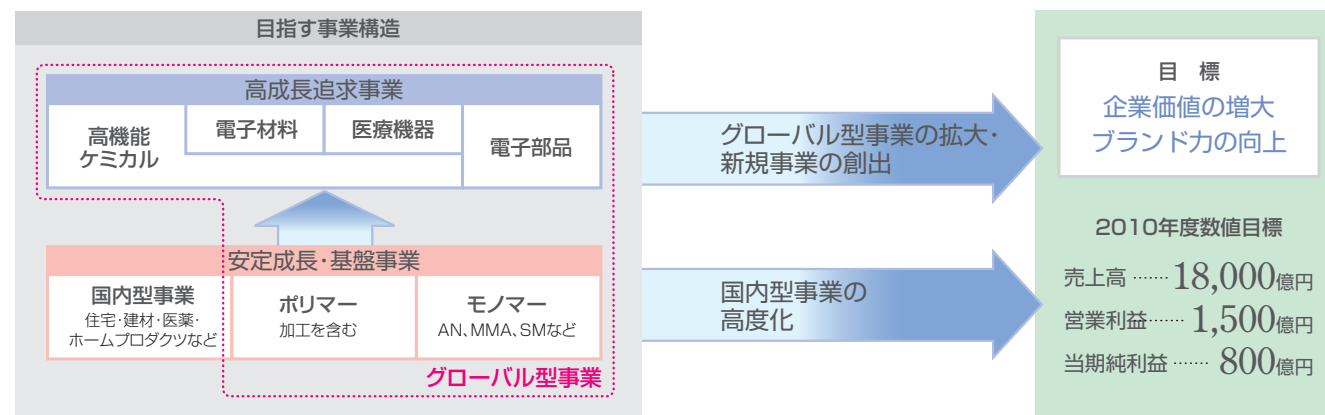
「Growth Action-2010」についてお聞かせください。

当社グループは、前中期経営計画「ISHIN-05」の中で「選び抜かれた多角化」企業を目指し、分社・持株会社制へ

の移行などの施策を通して事業体質の強化を図りました。この結果、全ての事業会社で黒字化を達成し、キャッシュ・フロー経営が定着したことから「選び抜かれた多角化」の実現という当初の目標は達成することができたと言えます。

しかし、残念ながら当社グループは国内型事業に依存する事業構造から脱却しておらず、今後日本のGDP成長が大ききくは望めない中で、一層の拡大・成長を図るためには、世界で競争優位にある事業について積極的に海外展開を図ること、新規事業の創出が必要となっています。同時に、国内型事業についても、日本の産業構造の変化に対応するために一層の高度化・高付加価値化を図ることが重要です。そこで、昨年4月にスタートさせた中期経営計画「Growth Action-2010」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進め、企業価値の増大とブランド力の向上を目標としています。

### Growth Action-2010のコンセプト



### 戦略投資の実施

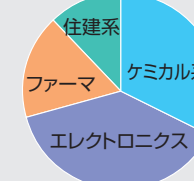
通常投資

4,000億円  
(800億円/年×5年)

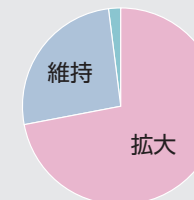


戦略投資

4,000億円  
戦略投資の内訳



8,000億円



Growth Action-2010  
(2006-2010年度)

拡大・成長への  
事業ポートフォリオ  
転換

戦略投資の実行

ISHIN-05  
(2003-2005年度)  
選び抜かれた多角化

ISHIN2000  
(1999-2002年度)  
選択と集中

この戦略を推し進めるため、通常の設定備投資(5年間で約4,000億円)とは別枠で、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業および医療事業の4分野を中心に、2010年度までにM&Aを含めた4,000億円規模の戦略投資の実行を目指しています。当期は、グローバル型事業の製造設備の能力増強や海外工場の新設などの施策に加え、各事業における案件の検討、推進を行いました。2007年度は、これらの案件を実行する年と位置付け、本格的に戦略投資を推進していきます。

### グローバル型事業の具体的な施策は。

「Growth Action-2010」では、世界を相手に当社の強みが発揮できる事業である、汎用ケミカル分野、高機能ケミカル分野、エレクトロニクス分野、医療分野をグロ

ーバル型事業として、強化・拡大を目指しています。汎用ケミカル分野では、アクリロニトリルを天然ガスから製造する世界初の技術を確立し、韓国で実証運転を開始しました。また、高機能ケミカル分野では、中国において水処理膜「マイクロザ™」組立工場の新設をはじめ、HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」製造設備の新設工事を進めるなど、積極的に海外展開を図っています。エレクトロニクス分野では、中国の感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造設備の能力増強などの既存事業強化に加え、実装材料・表示材料分野での新事業立ち上げのため研究開発を進めており、本年度に有償サンプル出荷を開始する予定です。医療分野においても、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」製造設備の能力増強や、血液浄化事業の拡充を図っています。

また、持株会社では、中国の各現地法人の支援を目的に管理会社を設立しました。これにより、中国における事業インフラの整備とマーケティング支援などのインキュベーション機能の充実を図り、今後ますます重要性を増す中国市場での営業支援体制を強化しました。

### 2007年度の見通しは。

2007年度の当社グループの業績見通しは、売上高につきましては海外需要が堅調なケミカル事業や、昨年ドイツのランクセス・グループから買収した欧米のポリウレタン弾性繊維「ドルラスタン™」事業の収益が改善する繊維事業などを中心として、増収の見込みです。

営業利益につきましては、2007年度より適用される減価償却制度の改正による利益の押し下げの影響を受け表面上は微減益となる見通しですが、当期純利益は増益を達成する見込みです。また、各事業において戦略投資案件を積極的に推進し、2010年度の数値目標達成のための布石を確実に打っていきます。

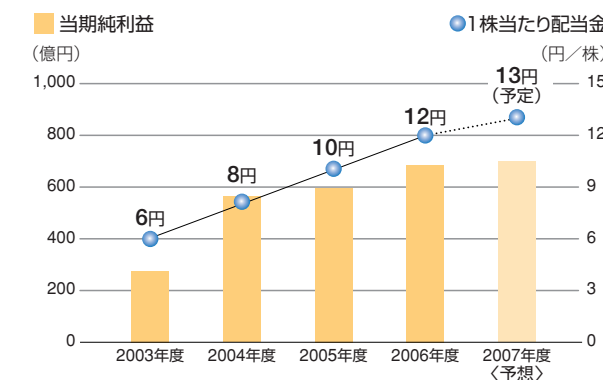
### 株主還元策についてどのように考えていますか。

当期には、本年2月に4,000万株の自己株式の消却を実施しました。また、当期の配当額につきましては、業績の達成状況も踏まえ前期より2円増配して年間12円とさせていただきます。

当社では、連結業績をベースにして、適切な内部留保を確保しながら継続的な収益拡大を図り、継続的な増配を目指すことを基本方針としています。内部留保資金については、「Growth Action-2010」で掲げた戦略投資や

新規事業創出のための研究開発費などの、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。今後も積極的に株主のみなさまへの還元を図り、企業価値増大に努めてまいります。

### 当期純利益と配当金の推移



### 2006年度の主な設備投資

#### 2006年度完工

##### ●ケミカルズ セグメント

- リチウムイオン二次電池用微多孔膜「ハイボア™」能力増強(滋賀県)
- 水処理膜「マイクロザ™」組立工場新設(中国)
- プロパン法アクリロニトリル実証設備運転開始(韓国)

##### ●せんい セグメント

- ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造技術の欧州工場への導入(ドイツ)

##### ●エレクトロニクス セグメント

- LSI製造設備能力増強(宮崎県)
- 感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」能力増強(中国)
- 化合物半導体工場新設(静岡県)

#### 2006年度末工事中

##### ●ケミカルズ セグメント

- HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」工場新設(中国)

##### ●ホームズ セグメント

- 住宅総合技術研究所の新設(静岡県)

##### ●ファーマ セグメント

- ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」組立工場能力増強(中国)
- ウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場能力増強(宮崎県)

##### ●せんい セグメント

- ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造技術の米国工場への導入(アメリカ)
- 新不織布「プレシゼ™」製造設備新設(滋賀県)

##### ●エレクトロニクス セグメント

- フォトマスク用防塵フィルムベリクル能力増強(宮崎県)







**旭化成ケミカルズ株式会社**  
〒100-8440  
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
(日比谷三井ビル)  
Tel. 03-3507-2220  
社長 藤原 健嗣 資本金 30億円

主な営業品目

●ケミカルズ セグメント

モノマー系(無機工業薬品、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマーなど)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™」、合成ゴム、SBラテックス、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など)、高付加価値系(塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置など)



**旭化成ホームズ株式会社**  
〒160-8345  
東京都新宿区西新宿一丁目24番1号  
(エステック情報ビル)  
Tel. 03-3344-7111  
社長 波多野 信吾 資本金 32億5千万円

●ホームズ セグメント

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など



**旭化成ファーマ株式会社**  
〒101-8481  
東京都千代田区神田美土代町9番地1  
(MD 神田ビル)  
Tel. 03-3259-5777  
社長 大江 啓 資本金 30億円

●ファーマ セグメント

医薬品(「エルシトニン™」、「フリバスタ™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソーパー™」など



**旭化成せんい株式会社**  
〒530-8205  
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号  
(新ダイビル)  
Tel. 06-6347-3600  
社長 坂本 正樹 資本金 30億円

●せんい セグメント

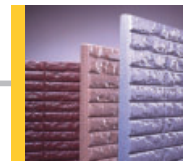
ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、ポリエステル長繊維など



**旭化成エレクトロニクス株式会社**  
〒160-0023  
東京都新宿区西新宿一丁目23番7号  
(新宿ファーストウエスト)  
Tel. 03-6911-2700  
社長 鴻巣 誠 資本金 30億円

●エレクトロニクス セグメント

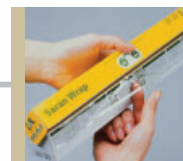
感光性ポリイミド樹脂「パイメルト™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラスクロスなど



**旭化成建材株式会社**  
〒105-0021  
東京都港区東新橋二丁目12番7号  
(住友東新橋ビル2号館)  
Tel. 03-5473-5251  
社長 小林 宏史 資本金 30億円

●建材 セグメント

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」など、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁など



**旭化成ライフ&リビング株式会社**  
〒100-8440  
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
(日比谷三井ビル)  
社長 亀井 啓次 資本金 30億円

●ライフ&リビング セグメント

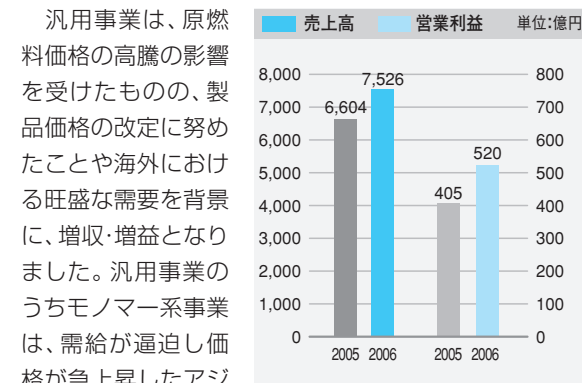
「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

※本年4月に旭化成ライフ&リビング株式会社は旭化成ケミカルズ株式会社と統合しました。

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。

●ケミカルズ<セグメント>  
Chemicals 対売上比率 46.4%

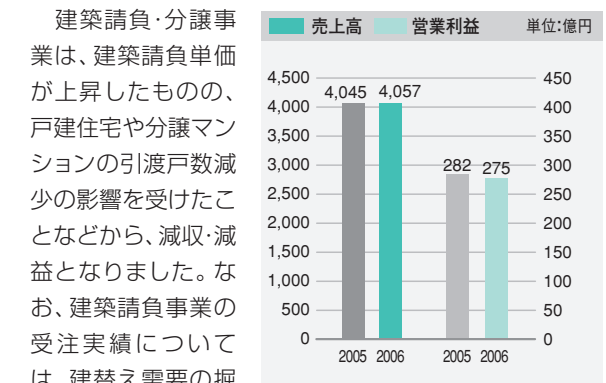
売上高は7,526億円で、前期比922億円(14.0%)の増収となり、営業利益は520億円で、前期比115億円(28.3%)の増益となりました。



汎用事業は、原料価格の高騰の影響を受けたものの、製品価格の改定に努めたことや海外における旺盛な需要を背景に、増収・増益となりました。汎用事業のうちモノマー系事業は、需給が逼迫し価格が急上昇したアジピン酸および海外需要が堅調に推移したアクリロニトリルやスチレンモノマーなどを中心に、業績を伸ばしました。また、ポリマー系事業は、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」などが堅調に推移しました。高付加価値系事業は、積極的に製造設備能力を拡張してきたリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばしたことや、イオン交換膜膜において、中国向け電解プラントの輸出とイオン交換膜の販売量が増加したことなどから、増収・増益となりました。

●ホームズ<セグメント>  
Homes 対売上比率 25.0%

売上高は4,057億円で、前期比12億円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は275億円で、前期比7億円(2.5%)の減益となりました。

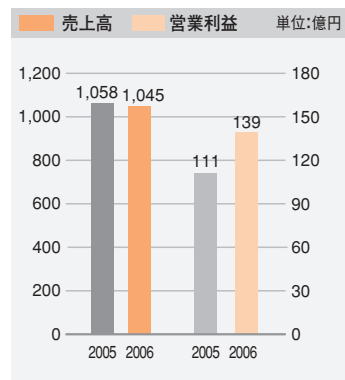


建築請負・分譲事業は、建築請負単価が上昇したものの、戸建住宅や分譲マンションの引渡戸数減少の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。なお、建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力しましたが、前期比100億円減少し、3,034億円となりました。住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったリフォーム事業や、賃貸管理戸数を順調に増やした不動産事業を中心に業績を伸ばし、増収・増益となりました。

●ファーマ<セグメント>  
Pharma 対売上比率 6.4%

売上高は1,045億円で、前期比14億円(1.3%)の減収となったものの、営業利益は139億円で、前期比28億円(25.5%)の増益となりました。

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の販売量が減少したことなどから減収となりましたが、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入があったことなどから、増益となりました。

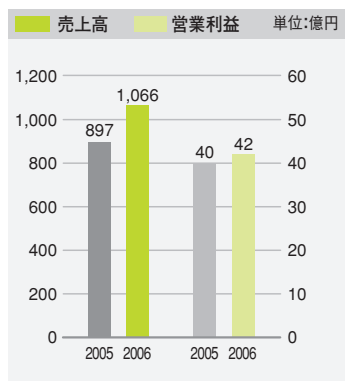


医療事業は、製造能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」が販売量を伸ばしたこと、また、固定費削減に努めたことなどから、増収・増益となりました。

**せんい** (セグメント) **Fibers** 対売上比率 **6.6%**

売上高は1,066億円で、前期比169億円(18.9%)の増収となり、営業利益は42億円で、前期比1億円(3.4%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、「ロイカ™」の販売量の増加と市況改善の影響や、ランクセス・グループから買収した欧米の「ドルラスタン™」事業が売上に寄与したことから増収となりましたが、「ドルラスタン™」事



業が赤字であったことから減益となりました。なお、現在欧米の「ドルラスタン™」工場において「ロイカ™」製造技術の導入を推進しており、次期の黒字化を見込んでいます。

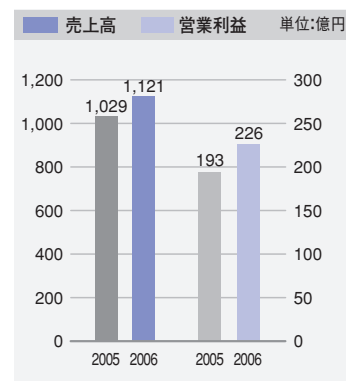
セルローズ繊維「ベンベルグ™」は、海外向けが販売量を伸ばしたこと、増収・増益となりました。不織布事業は、原燃料価格高騰の影響を強く受けたものの、人工皮革「ラムース™」がカーシート分野を中心に販売量を伸ばしたことなどから、増収・増益となりました。

**エレクトロニクス** (セグメント) **EMD** 対売上比率 **6.9%**

売上高は1,121億円で、前期比92億円(9.0%)の増収となり、営業利益は226億円で、前期比33億円(17.0%)の増益となりました。

電子部品系事業は、携帯電話やデジタル家電製品需要が好調に推移したことから、LSIや磁気センサーが販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

電子材料系事業は、製造設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラスクロスを超極薄品の販売が好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。



**建材** (セグメント) **Construction Materials** 対売上比率 **3.7%**

売上高は608億円で、前期比43億円(7.6%)の増収となり、営業利益は50億円で、前期比12億円(32.0%)の増益となりました。

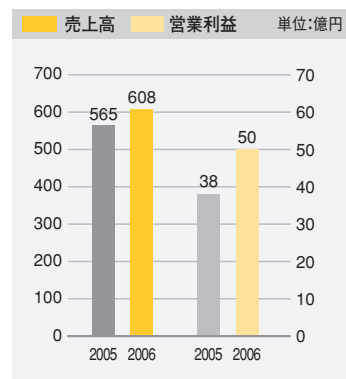
建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が原燃料価格高騰の影響を受けたものの、固定費の削減と製品価格の改定に努めたことなどから、増収・増益となりました。

基礎杭(パイルなど)を扱う基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法の「EAZET™」や「ATTコラム™」の新規用途開拓が進んだことなどから増収・増益となりました。断熱材事業は、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、増収・増益となりました。

**ライフ&リビング** (セグメント) **Life & Living** 対売上比率 **3.2%**

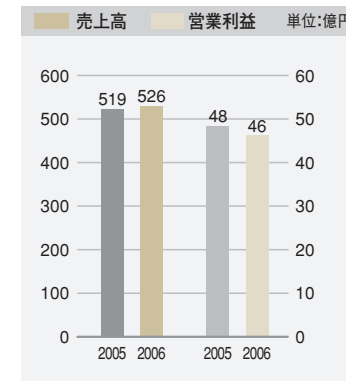
売上高は526億円と、前期比6億円(1.2%)の増収となりましたが、営業利益は46億円で、前期比2億円(5.0%)の減益となりました。

ホームプロダクツ事業は、「サランラップ™」や「サラン™繊維」の販売量が増加し増収となったものの、原燃料および包装資材高騰の影響と広告宣伝費の増加などにより、



減益となりました。

包装材料などを扱うパッケージング事業は、前期並の売上を確保したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、減益となりました。なお、当セグメントは、本年4月に旭化成ライフ&リビングが旭化成ケミカルズに統合されたことに伴い、次期よりケミカルズ セグメントに移行します。



**サービス・エンジニアリング等** (セグメント) **Service & Engineering** 対売上比率 **1.8%**

売上高は289億円で、前期比21億円(7.7%)の増収となり、営業利益は39億円で、前期比6億円(17.4%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外でのプラント事業が好調であったことなどから、増収・増益となりました。人材派遣・紹介事業は、人材派遣需要の増加に伴い増収となり、営業利益は前期並を確保しました。





## ケミカルズ セグメント

### 世界初プロパン法AN技術の実証運転に成功

旭化成ケミカルズでは、プロパンガスから直接アクリロニトリル (AN) を製造する技術の世界で初めて開発し、本年1月に



東西石油化学のAN製造プラント

韓国において実証および商業運転を開始しました。ANは、アクリロニトリル繊維やABS樹脂の原料で、従来は石油から取り出されるプロピレンが原料となりますが、今回の技術により原油・ナフサをベースとしないANの製造が可能となります。このプロパン法技術の大型プラントをタイに建設し、AN事業の一層の競争力を確保し世界No.1を目指します。

## ホームズ セグメント

### “大人のリビング”のある住まい 「ヘーベルハウス™LUFT」新発売

旭化成ホームズでは、50代から60代を中心とした建替需要層向けに、夫婦2人が程よい距離感で暮らしやすい“大人のリビング”を提案する、ロングライフ住宅「ヘーベルハウス™LUFT (ルフト)」を本年1月に発売しました。同商品は、同社の調査結果に基づいたプランニング手法を用いて、夫婦が



「ヘーベルハウス™LUFT」外観

それぞれの居場所を持ちながら、リビングを中心としたゆるやかに繋がる空間を提案するものです。同社では、今後も建替需要層に訴求する商品の開発を進めていきます。

## エレクトロニクス セグメント

### 化合物半導体工場新設

旭化成電子\*では、昨年12月に、静岡県富士市において化合物半導体ウェハプロセスの新工場の量産稼働を開始しました。同工場において生産されるホール素子は、従来製品に比べ温度特性、検出精度が飛躍的に向上しています。この特性を活



富士市の化合物半導体新工場

\*本年4月の組織再編に伴い、同社の営業・開発機能は旭化成エレクトロニクスに移管されました。

かし、微細な位置を検出するデジタル家電および携帯電話関連部品や、過酷な環境下で使用される自動車部品の用途での拡販を図ってまいります。

## ライフ&リビング セグメント

### 地域限定「サララップ™」相次いで発売

旭化成ライフ&リビング\*では、地域限定のパッケージデザインを施した「サララップ™」を相次いで発売しました。東北地方、四国地方限定企画品として、昨年7月に地域の夏祭りの写真を、12月に地域の自然や風景の写真をパッケージに施した商品を発売し



地域限定「サララップ™」

ました。さらに本年4月には、北海道日本ハムファイターズの写真を取り込んだ北海道限定企画品を発売しました。今後も、地域の皆様に親しまれる企画を提案し、「サララップ™」ブランドの更なる強化を図ってまいります。

## ファーマ セグメント

### ウイルス除去フィルター組立工場増設

旭化成メディカルでは、本年10月の完工を目指し、宮崎県延岡市のウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場の生産能力の増強を進めています。同製品は、90%弱の顧客が欧米を中心とした海外で、血漿分画製剤やバイオ医薬品などの生物製剤の製造工程で広く使用されており、その優れたウイルス除去性能が評価され世界トップシェアを誇っています。



延岡市の「プラノバ™」組立工場

同社では、今後とも積極的な研究開発と設備投資を進め、世界のニーズに対応した高性能な新製品を開発すると共に、生物製剤の安全性の向上に貢献していきます。

## せんい セグメント

### 新不織布「プレシゼ™」の開発

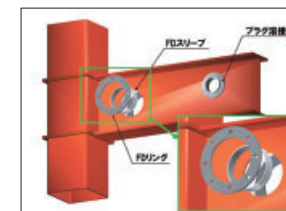
旭化成せんいでは、織度の異なる長繊維層を複数重ね合わせた構造を持つ、均一性が高いポリエステル不織布「プレシゼ™」を開発しました。現在、今秋の稼働を目標に滋賀県守山市において製造設備を建設中です。「プレシゼ™」は、高耐熱性・高強度・高剛性を持ち、従来の不織布にはない性能と機能を持ち合わせた新しいタイプの不織布です。今後、各種分離膜の支持体やフィルター、食品包材、医療用テープ基材など様々な分野への展開が期待されており、需要の拡大に応じて製造能力の増強も視野に入れていきます。



## 建材 セグメント

### 「フリードーナツ™」全国販売開始

旭化成建材では、昨年9月より、鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」の全国販売を開始しました。鉄骨建築では、建物の天井高を有効に確保するために各種配管を梁部分に設けた開口に通す方法がよく採用されますが、同製品はこの開口部の補強にねじを用いた画期的な方法でシステム化



鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」

することにより、鉄骨加工の品質の向上と大幅な省力化を図ることができます。同社では、今後も成長が見込まれる鉄骨建築の構造分野において製品ラインナップの充実を図ってまいります。

## グループ情報

### 旭化成ケミカルズと 旭化成ライフ&リビングの統合

当社グループは、本年4月1日付で旭化成ライフ&リビングを旭化成ケミカルズに吸収合併し、一体運営とする組織再編を行いました。今回の組織再編は、「サララップ™」をはじめとする生活消費財事業の拡充を図ると同時に、両社の持つポリマー加工技術・営業体制を融合させることにより、より高機能、高付加価値に特化したフィルムやシートなどの新規用途分野への展開を図るものです。今後、両社の営業・技術のシナジーを発揮させながら、当社グループの一層の成長・拡大を目指します。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

科目	前期 2006年3月31日現在	当期 2007年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	6,442	7,230
② 固定資産	7,319	7,369
有形固定資産	4,144	4,270
無形固定資産	331	285
投資その他の資産	2,844	2,815
資産合計	13,760	14,599
<b>負債の部</b>		
③ 流動負債	4,397	5,036
固定負債	3,352	3,028
負債合計	7,749	8,064
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	69	—
<b>資本の部</b>		
資本金	1,034	—
資本剰余金	794	—
利益剰余金	3,424	—
その他有価証券評価差額金等	863	—
自己株式	△173	—
資本合計	5,942	—
負債、少数株主持分及び資本合計	13,760	—
<b>純資産の部</b>		
株主資本	—	5,618
資本金	—	1,034
資本剰余金	—	794
利益剰余金	—	3,805
自己株式	—	△15
評価・換算差額等	—	839
少数株主持分	—	79
④ 純資産合計	—	6,535
負債・純資産合計	—	14,599

POINT①

流動資産

期末日が金融機関の休日であったこと(以下、期末休日要因)や、ケミカル事業での原料高騰の影響や売上高が増加したことなどから受取手形及び売掛金が309億円増加し、また、ケミカル事業や住宅事業において棚卸資産が259億円増加しました。また、期末休日要因などにより現金及び預金も151億円増加したことなどから、前期比788億円(12.2%)増加しました。

POINT②

固定資産

有形固定資産が、取得額が減価償却費や除却額を上回ったことから126億円増加しましたが、無形固定資産が46億円減少し、投資有価証券も保有株式の時価評価減少などで69億円減少したため、前期比51億円(0.7%)増加にとどまりました。

POINT③

流動負債

期末休日要因やケミカル事業で前期末がプラントの定期修繕期間であったことなどから、支払手形及び買掛金が539億円増加し、また、短期借入金も76億円増加したことなどから、前期比638億円(14.5%)増加しました。

POINT④

純資産

その他有価証券評価差額金が56億円減少したものの、当期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が381億円増加したことなどから、前期末の6,011億円(前期末の資本合計に少数株主持分を加算した金額)から524億円(8.7%)増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	前期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	当期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	14,986	16,238
売上原価	11,275	12,240
売上総利益	3,711	3,998
販売費及び一般管理費	2,624	2,719
営業利益	1,087	1,278
営業外収益	74	131
営業外費用	120	144
経常利益	1,042	1,265
特別利益	59	31
特別損失	156	147
税金等調整前当期純利益	945	1,149
法人税、住民税及び事業税	390	422
法人税等調整額	△44	36
少数株主損益	損3	損5
当期純利益	597	686

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

科目	前期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	当期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,086	1,284
投資活動による キャッシュ・フロー	△604	△813
財務活動による キャッシュ・フロー	△309	△360
現金及び 現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び 現金同等物の増加額	178	117
現金及び 現金同等物の期首残高	685	864
非連結子会社の 連結化に伴う増加額	1	36
現金及び 現金同等物の期末残高	864	1,017

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	1,034	794	3,424	△173	5,080	863	69	6,011
当期中の変動額								
利益処分による剰余金の配当			△70		△70			△70
剰余金の配当			△70		△70			△70
利益処分による役員賞与			△2		△2			△2
当期純利益			686		686			686
連結子会社の増加に伴う増加高			0		0			0
連結子会社の増加に伴う減少高			△0		△0			△0
持分法適用会社の増加に伴う増加高			0		0			0
自己株式の取得				△6	△6			△6
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の消却		△1	△163	164	—			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△24	9	△14
当期中の変動額合計	—	△0	381	158	538	△24	9	524
2007年3月31日残高	1,034	794	3,805	△15	5,618	839	79	6,535



貸借対照表(要旨)

科目	(単位:億円)	
	前期 2006年3月31日現在	当期 2007年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,556	1,781
固定資産	5,508	5,280
有形固定資産	675	682
無形固定資産	69	49
投資その他の資産	4,764	4,550
資産合計	7,064	7,062
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,027	1,170
固定負債	2,039	1,775
負債合計	3,066	2,945
<b>資本の部</b>		
資本金	1,034	—
資本剰余金	794	—
利益剰余金	1,700	—
其他有価証券評価差額金	642	—
自己株式	△173	—
資本合計	3,997	—
負債及び資本合計	7,064	—
<b>純資産の部</b>		
株主資本	—	3,499
資本金	—	1,034
資本剰余金	—	794
利益剰余金	—	1,685
自己株式	—	△14
評価・換算差額等	—	618
純資産合計	—	4,116
負債・純資産合計	—	7,062

損益計算書(要旨)

科目	(単位:億円)	
	前期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	当期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
営業収益	426	428
営業費用	152	145
営業利益	274	282
営業外収益	44	44
営業外費用	48	36
経常利益	270	291
特別利益	59	9
特別損失	63	24
税引前当期純利益	266	276
法人税・住民税及び事業税	△20	△31
法人税等調整額	△4	18
当期純利益	290	289

株式の状況

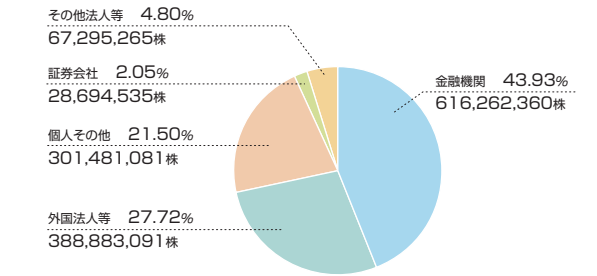
発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
(2007年2月28日付で自己株式40,000,000株の消却を実施しました。)	
株主数	126,348 名

大株主(上位10名)

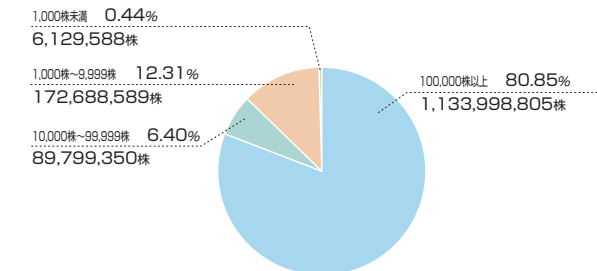
株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,754	4.99
日本生命保険相互会社	67,183	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,863	3.56
旭化成グループ従業員持株会	37,091	2.65
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,515	2.32
第一生命保険相互会社	32,150	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	24,558	1.76
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45

(注) 当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。

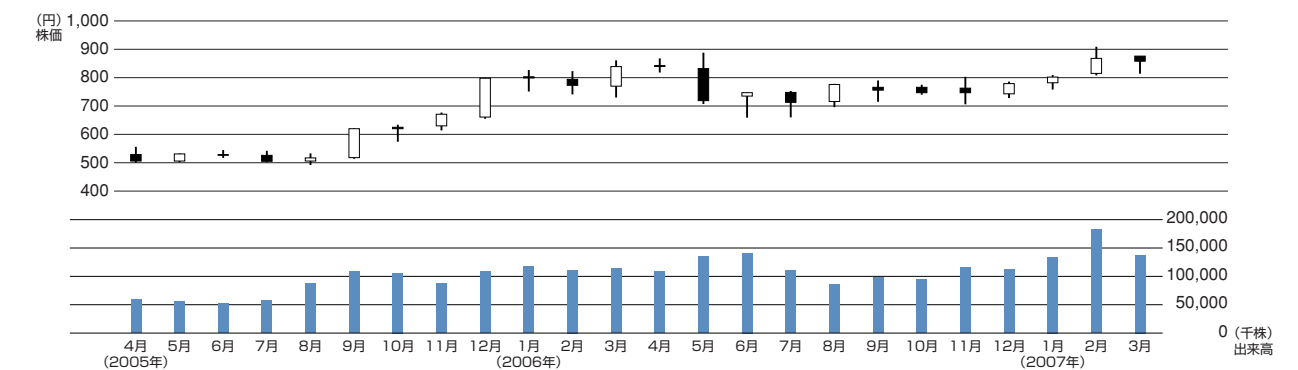
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価の推移(月足)



株主資本等変動計算書(要旨)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年3月31日残高	1,034	794	1,700	△173	3,355	642	3,997
当期中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△70		△70		△70
剰余金の配当			△70		△70		△70
利益処分による役員賞与			△1		△1		△1
当期純利益			289		289		289
自己株式の取得				△5	△5		△5
自己株式の処分		0		0	0		0
自己株式の消却		△1	△163	164	—		—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△25	△25
当期中の変動額合計	—	△0	△15	159	143	△25	119
2007年3月31日残高	1,034	794	1,685	△14	3,499	618	4,116

会社概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	繊維、化学、生活製品、住宅、建材、エレクトロニクス、 医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有及びその事業活動の管理等
東京本社	〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 (日比谷三井ビル) 電話 (03) 3507-2730
大阪本社(本店)	〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 (新ダイビル) 電話 (06) 6347-3111
連結対象子会社	111社
持分法適用会社	53社
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/

役員 (2007年6月28日現在)

代表取締役会長	山口 信夫
代表取締役社長 社長執行役員	蛭田 史郎
取締役 副社長執行役員	伊藤 一郎
取締役 専務執行役員	甲賀 国男
取締役 常務執行役員	佐藤 克彦
取締役 常務執行役員	辻田 清
取締役 執行役員	明石 景泰
取締役 執行役員	藤原 孝二
取締役 執行役員	水野 雄氏
社外取締役	瀬戸 雄三
社外取締役	児玉 幸治
常勤監査役	土屋 友二
常勤監査役	中前 憲二
社外監査役	和食 克雄
社外監査役	手塚 一男
上席執行役員	水永 正憲
執行役員	稲田 勉
執行役員	永原 肇
執行役員	林 善夫

AsahiKASEI  
CSR  
活動状況

「平成18年地球温暖化防止活動  
環境大臣表彰」を受賞

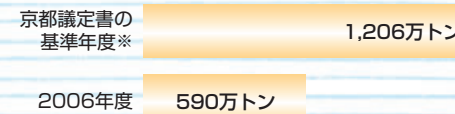
旭化成ケミカルズと旭化成エンジニアリングは、昨年12月、「熱分解技術の開発による亜酸化窒素ガスの排出量の削減」で「平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。ナイロンの原料であるアジピン酸の製造工程で副生する亜酸化窒素 (N<sub>2</sub>O) を、窒素と酸素に熱分解する技術を開発し、N<sub>2</sub>Oの排出量をCO<sub>2</sub>換算で600万トン削減したことなどが評価されました。

また、当社グループは、環境省主催の「チーム・マイナス6%」にも参加し温室効果ガスの削減に様々な形で取り組んでおり、2006年度の国内における温室効果ガス排出量を、京都議定書の基準年度である1990年度の排出量に対して51%削減しています。



亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)の分解装置

温室効果ガス排出量の推移



※基準年度:CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>Oは1990年度、  
その他の3ガスは1995年度。

グループの概要

主な事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社  
旭化成ホームズ株式会社  
旭化成ファーマ株式会社  
旭化成せんい株式会社  
旭化成エレクトロニクス株式会社  
旭化成建材株式会社  
旭化成ライフ&リビング株式会社※

主な工場地区

延岡地区、富士地区、守山地区、  
大仁地区、水島地区、川崎地区

主な研究所

- 旭化成 研究開発センター  
吉野研究室  
情報技術研究所
- 旭化成せんい 研究開発センター
- 旭化成エレクトロニクス 研究開発センター
- 旭化成ケミカルズ 化学技術研究所  
製品開発研究所
- 旭化成ファーマ 医薬研究開発本部
- 旭化成建材 建材研究所

主な営業拠点等

東京、大阪、福岡、名古屋、札幌、  
北陸(福井)、広島、仙台、  
上海事務所、北京事務所、  
旭化成アメリカ(ニューヨーク)など

※旭化成ライフ&リビング株式会社は本年4月に旭化成ケミカルズと統合しました。

「第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」  
の優秀賞を受賞

旭化成ライフ&リビングは、昨年9月、「完全ノンフロン高機能発泡体の開発」で「第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞(日刊工業新聞社主催:経済産業省・環境省後援)」の優秀賞を受賞しました。高機能緩衝材や断熱材の製造工程で使用していた温室効果ガスの1つであるフロン系発泡剤を、温室効果係数が小さくオゾン層を破壊しないブタンガスへ転換し、製造工程の完全ノンフロン化を達成したことが評価されました。



完全ノンフロン高機能緩衝材  
「サンテック™フォーム」の使用例

10,000㎡規模の森林地区の  
整備を決定

旭化成ホームズは、当社グループの研究開発・生産拠点である静岡県の富士地区に「住宅総合技術研究所」を新設することを機に、約10,000㎡の環境活動ゾーンの整備を決定しました。同ゾーンに豊かな森や雑木林、湿地、水辺(ビオトープ)を設け、田子の浦の自然やホテルをはじめとする生き物の再生を試みる場として活用していく予定です。



森林地区のイメージ図